

令和4年度

国民健康保険特別会計

主要施策成果の報告書

京都府木津川市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	3
主要施策の成果		
1. 歳入の概要	4
2. 歳出の概要	7
参考資料		
1. 一般状況	9
2. 診療費の状況	10
3. 主な保健事業の実施状況	13

令和4年度 国民健康保険特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支等

(1) 決算規模

令和4年度の決算規模は、

歳入 7,112,573 千円 (前年度 7,263,324 千円)

歳出 7,032,378 千円 (前年度 7,164,392 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 150,751 千円 (2.1%) の減少、歳出が 132,014 千円 (1.8%) の減少となった。

(2) 決算収支

*実質収支

令和4年度の歳入歳出差引額(形式収支)は 80,195 千円で、翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支は、形式収支と同額の 80,195 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支(80,195 千円)から前年度の実質収支(98,932 千円)を差し引いた単年度収支は、△18,737 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支(△18,737 千円)に、財政調整基金の積立金や繰入金等を考慮した実質単年度収支は、△53,223 千円となった。

(3) 基金

*財政調整基金

年度末基金残高 567,941,921 円

*出産費貸付基金

年度末基金残高 3,015,079 円

2. 歳入

令和4年度の歳入総額は 7,112,573 千円となり、前年度と比較すると 150,751 千円 (2.1%) の減少となった。

歳入の概要は次のとおりである。

国民健康保険税は 1,434,813 千円で、前年度と比較すると 39,973 千円 (2.7%) 減少し、歳入全体の 20.2% を占めている。

府支出金は 4,991,530 千円で、前年度と比較すると 129,382 千円 (2.5%) 減少し、歳入全体に占める割合は 70.2% となった。

3. 歳出

令和4年度の歳出総額は7,032,378千円となり、前年度と比較すると132,014千円(1.8%)の減少となった。

歳出の概要は次のとおりである。

保険給付費は4,906,500千円で、前年度と比較すると128,240千円(2.5%)減少し、歳出全体の69.8%を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金などに対する市負担分として府へ納めるものであり、歳出全体の26.7%を占める1,877,651千円となった。

国民健康保険特別会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位:円.%)

項 目	①令和4年度決算額	②令和3年度決算額	増減①-②	増減率
1 国民健康保険税	1,434,812,945	1,474,785,859	△ 39,972,914	△ 2.7
2 一部負担金	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	566,100	665,500	△ 99,400	△ 14.9
4 国庫支出金	90,000	21,255,000	△ 21,165,000	△ 99.6
5 府支出金	4,991,530,000	5,120,912,000	△ 129,382,000	△ 2.5
6 財産収入	2,600	6,500	△ 3,900	△ 60.0
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	572,853,257	483,040,847	89,812,410	18.6
9 繰越金	98,932,443	146,487,360	△ 47,554,917	△ 32.5
10 諸収入	13,785,290	16,171,158	△ 2,385,868	△ 14.8
合 計	7,112,572,635	7,263,324,224	△ 150,751,589	△ 2.1

2. 歳 出

(単位:円.%)

項 目	①令和4年度決算額	②令和3年度決算額	増減①-②	増減率
1 総務費	30,035,629	33,326,004	△ 3,290,375	△ 9.9
2 保険給付費	4,906,500,431	5,034,740,272	△ 128,239,841	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,877,651,379	1,721,818,848	155,832,531	9.1
4 共同事業拠出金	159	83	76	91.6
5 保健事業費	101,413,480	105,587,494	△ 4,174,014	△ 4.0
6 基金積立金	83,034,600	213,748,500	△ 130,713,900	△ 61.2
7 公債費	13,200,000	13,200,000	0	0.0
8 諸支出金	20,541,907	41,970,580	△ 21,428,673	△ 51.1
9 予備費	0	0	0	0.0
合 計	7,032,377,585	7,164,391,781	△ 132,014,196	△ 1.8

主要施策の成果

1. 歳入の概要

(1) 国民健康保険税

令和4年度における国民健康保険税全体の調定額は1,561,616,771円で、前年度と比べて44,707,101円減少した。

このうち現年度分は、調定額1,446,366,900円に対して、収入済額は1,397,024,237円となり、収納率は96.6%と前年度に比べて0.5ポイント減少した。滞納繰越分については、調定額115,249,871円に対して、収入済額は37,788,708円となり、収納率は32.8%と前年度に比べて0.2ポイント増加した。

○年度別国民健康保険税現年度分の状況

(単位：世帯、人、円、%)

年度	世帯数	被保険者数	調定額	対前年度比	収入済額	収納率	1世帯当り収入済額	1人当り収入済額
3	9,101	15,118	1,474,925,100	100.7	1,431,995,567	97.1	157,345	94,721
4	8,953	14,615	1,446,366,900	98.1	1,397,024,237	96.6	156,040	95,588

(2) 国庫支出金

マイナンバーカードの健康保険証利用申込促進への取組みに伴う費用への補助として90,000円の交付を得た。

(3) 府支出金

(ア) 普通交付金

市の保険給付費で負担する医療費等の額を基に交付されるもので、4,841,282,000円の交付を得た。

(イ) 特別交付金

保険給付費等交付金特別交付金は、保険者努力支援分、特別調整交付金分、府繰入金、特定健康診査等分として、それぞれ交付されるもので150,248,000円の交付を得た。

・保険者努力支援分

医療費適正化や収納率向上などへの保険者の努力を促すべく、インセ

ンティブ的に交付されるもので、26,359,000 円の交付を得た。

- ・特別調整交付金分

国民健康保険税の減免や軽減による減収や、医療費適正化に向けた保健事業に係る費用などの一部について交付されるもので、47,679,000 円の交付を得た。

- ・府繰入金

医療費通知などの医療費適正化に向けた取り組みや、収納率の向上などについて交付されるもので、56,032,000 円の交付を得た。

- ・特定健康診査等分

国民健康保険の保険者として、40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象に実施する特定健康診査に係る国及び府の負担分として交付されるもので、20,178,000 円の交付を得た。

(4) 繰入金

一般会計から、保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）222,628,320 円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）134,441,464 円、未就学児均等割保険税繰入金 4,179,473 円、職員給与費等繰入金 20,352,000 円、出産育児一時金繰入金 19,880,000 円、財政安定化支援事業繰入金 21,486,000 円を繰入れるとともに、保健事業に係る費用の一部、及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として 32,365,000 円を政策的に繰入れた。

結果、一般会計繰入金は合計 455,332,257 円となり、前年度と比べて 14,508,590 円（3.1%）の減少となった。

また、財政調整基金から、117,521,000 円を繰入れた。

(5) その他収入

使用料及び手数料として 566,100 円、財産収入として 2,600 円、繰越金として 98,932,443 円、諸収入として 13,785,290 円の収入を得た。

○債権放棄報告

木津川市債権管理条例（平成28年木津川市条例第12号）第14条第1項の規定により、次の債権を放棄しましたので、同条第2項の規定により報告します。

【令和4年度債権放棄調書】

債権の名称	放棄した債権額	権利放棄した事由	件数
国民健康保険 一般被保険者 返納金	—	第1号（生活保護・生活困窮者等）	—
	—	第2号（破産等）	—
	177,546円	第3号（時効経過）	19件
	—	第4号（死亡・行方不明者・少額債権者）	—
合計	177,546円		19件

2. 歳出の概要

(1) 総務費

事業運営に係る総務管理費・徴税費・運営協議会費で 30,035,629 円となり、前年度と比べて 3,290,375 円（9.9%）の減少となった。

(2) 保険給付費

保険給付費（療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、精神・結核医療付加金・傷病手当金）総額は 4,906,500,431 円となり、前年度と比べて 128,239,841 円（2.5%）の減少となった。保険給付費合計に対する療養諸費の占める割合は 88.2%、高額療養費 11.1%、その他の保険給付費は 0.7% となっている。

(3) 国民健康保険事業費納付金

府内市町村国民健康保険が負担する医療費や、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納付金などに対する市の負担分として 1,877,651,379 円を支出した。

(4) 共同事業拠出金

退職者医療共同事業に係る拠出金 159 円を支出した。

(5) 保健事業費

特定健康診査事業として 38,177,789 円、人間ドック等への総合健康診断補助金事業として 49,208,267 円を支出した。

また、医療費通知事業として 2,632,468 円、後発医薬品差額通知等事業として 529,643 円、糖尿病性腎症重症化予防事業や健康教育事業、健康教室事業、服薬情報通知事業などに 10,865,313 円を支出した。

(6) 基金積立金

財政基盤の安定を図るため、財政調整基金に 83,034,600 円を積立てた。

(7) 公債費

京都府国民健康保険広域化等支援基金借入金償還金として 13,200,000 円を支出した。

平成 29 年 3 月 31 日 66,000,000 円借入

無利息、平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 年間で償還

(8) 諸支出金

(ア) 償還金及び還付加算金

国民健康保険税過誤納還付金及び加算金として 11,057,389 円を支出した。

(イ) 繰出金

令和 3 年度の一般会計繰入金の精算により 1,379,518 円を繰出した。

また、京都山城総合医療センターに対する直営診療施設勘定繰出金として 8,105,000 円を繰出した。

※新型コロナウイルス感染症関連「国民健康保険税減免等の状況」

○減 免

令和 4 年度分 (実績) 37 世帯 8,040,100 円

(財源) 府特別調整交付金 (10/10) 7,416,000 円

※実績に対して生じた差額 (追加交付額) については、令和 5 年度に精算交付 (予定)

○徴収猶予 (実績) 1 世帯 246,700 円

○傷病手当金 (実績) 58 世帯 2,213,896 円

(財源) 府特別調整交付金にて全額措置

参 考 資 料

1. 一般状況

令和4年度中の被保険者数は、世帯数で148世帯、被保険者数で679人が減少し、令和4年度末現在における国保加入世帯数は8,694世帯、被保険者数は14,085人となった。

また、年度平均加入世帯数は8,953世帯、被保険者数は14,615人となり、前年度と比べ世帯で148世帯、被保険者数では503人の減少となった（表1参照）。

（表1）年度別世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	市 全 体 (各年度末)		国保加入者 (年度平均)		加 入 率		加 入 者 対前年度比	
	世帯数 (世帯)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯 (%)	人員 (%)	世帯 (%)	人員 (%)
3	32,373	79,633	9,101	15,118	28.1	19.0	100.6	99.5
4	33,123	80,026	8,953	14,615	27.0	18.3	98.4	96.7

(1) 職員数 事務職員 専任8名・兼任1名

(2) 国民健康保険運営協議会
委員 被保険者代表6名・保険医代表6名・公益代表6名 計18名

① 第1回運営協議会 令和4年8月2日書面開催

・議題 令和3年度木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

② 第2回運営協議会 令和5年1月26日書面開催

・議題 令和5年度木津川市国民健康保険事業計画(案)について

令和5年度木津川市国民健康保険特別会計予算(案)について

令和5年度国民健康保険税率について

令和5年度木津川市国民健康保険税賦課限度額について

令和5年度木津川市国民健康保険税法定軽減に係る所得判定基準額について

令和5年度出産育児一時金について

新型コロナウイルス関連：国民健康保険税の減免・傷病手当の支給について

2. 診療費の状況

令和4年度における保険給付費は4,906,500,431円となり、前年度と比べて128,239,841円(2.5%)の減少となった。

療養諸費は4,327,166,275円となり、前年度と比べて2.1%の減少となった。

高額療養費は542,941,311円となり、前年度と比べて6.6%の減少となった。

その他の保険給付費(移送費・出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金等)については、36,392,845円となり、前年度と比べて13.9%の増加となった。

療養諸費費用額負担区分では、保険者負担分74.33%、一部負担金22.00%、他法負担分のうち国保優先は3.67%となっている。

療養諸費費用額のうち療養の給付が98.8%を占め、療養費は1.2%となっている。

なお、被保険者1人当りの保険給付費(審査支払手数料等を除く)は、前年度と比べて2,665円増加し、334,844円となった(表2・表3参照)。

(表2) 令和4年度一般被保険者療養諸費費用額負担区分(年報C表より)

区 分	費 用 額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他 法 負 担 分		1人当たりの 費 用 額 (円)
				他法優先 (円)	国保優先 (円)	
療 養 の 給 付 等	5,731,586,802	4,260,987,529	1,260,366,170	0	210,233,103	392,172
療 養 費 等	68,962,678	50,400,084	15,977,227	0	2,585,367	4,719
計	5,800,549,480	4,311,387,613	1,276,343,397	0	212,818,470	396,891
割 合	100.00 (%)	74.33 (%)	22.00 (%)	0.00 (%)	3.67 (%)	

(表3) 保険給付費の年度別の状況(審査支払手数料及び出産費貸付金を除く。)

区 分		令和3年度(円)	令和4年度(円)	対前年度比(%)
療 養 給 付 費		4,354,373,583	4,263,963,912	97.9
療 養 費		54,379,508	50,455,439	92.8
高 額 療 養 費		581,184,863	542,941,311	93.4
そ の 他 保 険 給 付 費		31,943,522	36,383,185	113.9
内 訳	出 産 育 児 一 時 金	18,368,945	22,123,237	120.4
	葬 祭 費	4,500,000	3,550,000	78.9
	移 送 費	0	0	0.0
	精 神 ・ 結 核 医 療 付 加 金	8,533,696	8,496,052	99.6
	傷 病 手 当 金	540,881	2,213,896	409.3
合 計		5,021,881,476	4,893,743,847	97.4
1人当たりの保険給付費		332,179	334,844	100.8

(1) 療養の給付の状況

① 年度別受診件数の状況

受診件数の年度別推は（表4）のとおりである。

令和4年度は入院 2,757 件（1,909,154,395 円）、入院外 134,074 件（2,206,542,482 円）、歯科 32,672 件（435,917,340 円）の計 169,503 件となり、前年度と比べて1,126 件（0.7%）の減少となった（表4 参照）。

（表4） 年度別受診件数

年度	受診件数（件）				1人当り受診件数（件）			
	入院	入院外	歯科	合計	入院	入院外	歯科	合計
3	2,974	135,883	31,772	170,629	0.20	8.99	2.10	11.29
4	2,757	134,074	32,672	169,503	0.18	9.17	2.24	11.59

② 年度別1件当り診療費の状況

1件当りの診療費の年度別推移は、（表5）のとおりである。

令和4年度平均では26,853 円となり、前年度と比べて196 円（0.7%）の減少となった。診療種別毎にみると、入院 692,475 円、入院外 16,458 円、歯科 13,342 円で、対前年度対比それぞれ 103.9%、100.9%、101.4%となった（表5 参照）。

（表5） 年度別1件当り診療費

年度	1件当り診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
3	666,194	16,308	13,160	27,049	93.1	102.1	99.6	98.9
4	692,475	16,458	13,342	26,853	103.9	100.9	101.4	99.3

③ 年度別1人当り診療費の状況

被保険者1人当りの診療費の年度別推移は、（表6）のとおりである。

令和4年度平均では311,434 円となり、前年度と比べて6,140 円（2.0%）の増加となった。診療種別毎にみると、入院 130,630 円、入院外 150,978 円、歯科 29,827 円で、対前年度比それぞれ 99.7%、103.0%、107.8%となった（表6 参照）。

（表6） 年度別1人当り診療費

年度	1人当り診療費（円）				対前年度比（%）			
	入院	入院外	歯科	平均	入院	入院外	歯科	平均
3	131,053	146,583	27,658	305,294	101.2	108.0	106.7	104.9
4	130,630	150,978	29,827	311,434	99.7	103.0	107.8	102.0

(2) 高額療養費の状況

令和4年度の高額療養費支給額は542,941,311円となり、保険給付費総額の11.1%を占めている。高額療養費支給該当件数は、前年度と比べ182件減少の7,875件となり、支給額についても、38,243,552円(6.6%)減少した。1件当りの支給額は68,945円(対前年度比4.4%減少)となった。高額介護合算療養費は13件、143,429円であった(表7参照)。

(表7) 高額療養費の状況

		令和3年度	令和4年度	対前年度比(%)
件数(件)		8,057	7,875	97.7
高額療養費支給額(円)		581,184,863	542,941,311	93.4
1件当り支給額(円)		72,134	68,945	95.6
(再掲)	件数(件)	6	13	216.7
高額介護合算療養費	支給額(円)	105,142	143,429	136.4

(3) その他の保険給付の状況

① 出産育児一時金

令和4年度中に支給した出産育児一時金は50件22,123,237円となり、前年度と比べて件数で5件、支給額で3,754,292円増加した。

② 葬祭費

令和4年度中に支給した葬祭費は71件(5万円/件)3,550,000円となり、前年度と比べて件数で19件、支給額で950,000円減少した。

3. 主な保健事業の実施状況

事業名	令和4年度	令和3年度
人間ドック補助事業 (総合健康診断補助金事業)	申込者数：1,698人 受診者数：1,635人	申込者数：1,719人 受診者数：1,652人
特定健康診査 (特定健康診査事業)	対象者：11,522人 受診者：3,060人 (内訳) 個別健診：2,919人 集団健診：141人	対象者：11,814人 受診者：3,194人 (内訳) 個別健診：3,119人 集団健診：75人
特定保健指導 (特定健康診査事業) (データヘルス事業)	対象者：490人 実施者：155人 (内訳) 指導完了 75人 初回面接のみ 65人 実績評価のみ 15人	対象者：522人 実施者：185人 (内訳) 指導完了 69人 初回面接のみ 63人 実績評価のみ 53人
特定健診継続受診対策 (データヘルス事業)	対象者：11,522人 イベント参加者：124名	対象者：75人 説明会参加者：14名
特定健診未受診者対策 (データヘルス事業)	対象者：8,450人 勧奨後受診者：1,727人 ※通知・電話により勧奨。	対象者：8,408人 勧奨後受診者：1,584人 ※通知・電話により勧奨。
特定保健指導未利用者対策 (データヘルス事業)	電話勧奨：419人中109人利用 訪問勧奨：70人中30人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や訪問により利用勧奨を実施。	電話勧奨：319人中111人利用 対面勧奨：19人中14人利用 ※健診結果返却時等に案内を送付後、年間を通じて随時、電話や対面により利用勧奨を実施。
特定健診異常値放置者対策 (データヘルス事業)	対象者：1,078人 勧奨後受診者：470人(46.0%) 全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には、生活習慣病重点的に再勧奨を実施。	対象者：1,184人 勧奨後受診者：342人(28.9%) ※全員へ個別通知し、回答により受診状況を把握。未回答者には、生活習慣病重点的に再勧奨を実施。

糖尿病性腎性 重症化予防事業 (データヘルス事業)	①ハイリスク者 実施：4人 ②治療中断者 対象者：8人 受診者：1人	①ハイリスク者 実施：7人（うち中断1人） ②治療中断者 対象者：6人 受診者：2人
健康教育事業 (データヘルス事業)	尿中ナトカリ測定：92人 血管年齢測定：114人 ロコモ度チェック：107人	※令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
ウォーキングポイント（インセンティブ）事業 (データヘルス事業)	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 登録者：253人 ②街ピカウォーキング 雨天で中止	対象者：木津川市民 ①「ある古っ都」 抽選応募者：47人 ②「きづがわぼかぼかウォーク」 抽選応募者：25人
服薬情報通知 事業 (データヘルス事業)	対象者：22人 送付者：22人 対応者：6人 ※FAX、電話、レセプト確認	対象者：21人 送付者：17人 対応者：11人 ※FAX、電話、レセプト確認
健康教室事業 (データヘルス事業)	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ64人 ②運動教室（全6回） 参加者：累計57人 ※実施日ごとに募集。	①栄養教室（全4回） 参加者：のべ50人 ※実施日ごとに募集。第2回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ②運動教室（全6回） 参加者：累計104人 ※実施日ごとに募集。第1回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。
後発医薬品差額 通知等事業 (後発医薬品差額通知等事業)	普及率（厚労省指定薬剤のみ数量ベース）70.9% 削減効果額：4,962,160円 通知数：2,758通 ※R4度分累計	普及率（厚労省指定薬剤のみ数量ベース）70% 削減効果額：3,027,447円 通知数：3,579通 ※R3年度分累計 ※R3年度より委託から自庁での作成に変更。